

有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日
(第54期) 至 平成14年3月31日

株式会社ワコール

京都市南区吉祥院中島町29番地

209043

第54期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ワコール

目 次

	頁
第54期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	77
平成14年3月連結会計年度	79
平成13年3月会計年度	81
平成14年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第54期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社ワコール

【英訳名】 W A C O A L C O R P .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 塚本能交

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 松田伸裕

【最寄りの連絡場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 松田伸裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社ワコール東京店
(東京都千代田区麹町1丁目1番)

株式会社ワコール大阪店
(大阪市淀川区西宮原1丁目7番51号)

株式会社ワコール名古屋店
(名古屋市中区栄5丁目15番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(百万円)	169,967	169,996	165,937	162,023	162,829
営業利益	(百万円)	16,427 [13,165]	11,432 [10,726]	11,117 [10,643]	9,624	7,186
当期純利益	(百万円)	8,929 (8,155)	8,489	7,254	10,889	4,983
純資産額	(百万円)	163,800 (152,868)	169,065	173,612	172,558	168,205
総資産額	(百万円)	231,226 (210,489)	233,817	237,721	232,262	223,985
1株当たり純資産額	(円)	1,062.83 (991.90)	1,096.99	1,126.50	1,141.89	1,128.05
1株当たり当期純利益	(円)	57.94 (52.91)	55.08	47.07	71.17	33.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.8 (72.6)	72.3	73.0	74.3	75.1
自己資本利益率	(%)	5.5 (5.4)	5.1	4.2	6.3	2.9
株価収益率	(倍)	24.51 (26.84)	24.85	18.42	14.19	29.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,971	8,813	8,451	11,480	8,653
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,045	10,624	9,624	13,686	9,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	296	105	2,611	6,478	5,472
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	55,622	53,933	49,889	41,196	35,381
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)			10,956 []	10,883 [1,102]	10,756 [1,198]

(注) 1 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額である。

なお、経常利益に代えて営業利益を記載している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成11年3月期において米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」を過年度に遡及して適用している。これに伴い平成10年3月期の純資産額、総資産額、1株当たり純資産額については修正再表示している。また、平成10年3月期は、法人税率の引き下げに伴い当期純利益も影響を受けており、当期純利益、1株当たり当期純利益についても修正再表示している。

なお、参考として修正再表示前の数値を()内に記載している。

4 平成13年3月期において米国証券取引委員会が発行した職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を過年度に遡及して適用している。これに伴い平成10年3月期から平成12年3月期の営業利益については修正再表示している。

なお、参考として、修正再表示前の数値を〔 〕内に記載している。

5 新株引受権付社債・転換社債等を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

6 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	137,377	137,722	132,018	128,566	128,431
経常利益 (百万円)	12,009	12,629	10,936	9,619	9,107
当期純利益 (百万円)	8,312	7,470	6,416	4,741	4,804
資本金 (百万円)	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260
発行済株式総数 (千株)	154,116	154,116	154,116	151,116	149,116
純資産額 (百万円)	142,062	147,372	153,295	162,046	158,412
総資産額 (百万円)	177,373	179,680	184,961	201,734	192,128
1株当たり純資産額 (円)	921.79	956.24	994.67	1,072.33	1,062.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	13.50 ()	13.50 ()	16.50 ()	13.50 ()	13.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	53.94	48.47	41.63	30.99	32.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.1	82.0	82.9	80.3	82.5
自己資本利益率 (%)	5.9	5.2	4.3	3.0	3.0
株価収益率 (倍)	26.33	28.24	20.83	32.59	30.91
配当性向 (%)	25.0	27.8	39.6	43.0	41.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	5,022 []	5,070 []	5,013 []	4,690 [450]	4,566 [453]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 新株引受権付社債・転換社債等を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

3 第52期の1株当たり配当額は、創立50周年記念配当3円を含んでいる。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

2 【沿革】

昭和21年	6月	創業者故塚本幸一が、個人で和江商事を創業
昭和24年	11月	資本金1百万円をもって和江商事株式会社を設立(京都市中京区)
昭和26年	2月	大阪出張所(現大阪店)開設
昭和26年	6月	本社を京都市中京区室町通姉小路上ルに移転、工場開設、自家製造に着手
昭和27年	1月	東京出張所(現東京店)開設
昭和32年	7月	本社を京都市下京区七条御所ノ内南町103に移転
昭和32年	11月	商号をワコール株式会社と改称
昭和34年	11月	国内縫製子会社として東海ワコール縫製(株)を設立 以降、国内縫製子会社7社設立
昭和39年	6月	商号を株式会社ワコールと改称
昭和39年	9月	東京・大阪証券取引所市場第2部及び京都証券取引所に上場
昭和42年	11月	本社を京都市南区吉祥院中島町29番地に移転。
昭和45年	8月	韓国に合弁会社、(株)韓国ワコール設立
昭和45年	10月	タイに合弁会社、THAI WACOAL CO., LTD.(現 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.)設立
昭和45年	10月	台湾に合弁会社、台湾華歌爾股份有限公司設立
昭和46年	1月	東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替え上場
昭和53年	4月	シンガポール営業所(現 WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.)開設
昭和54年	8月	第三者割当増資により(株)トリーカの株式を子会社株式として取得
昭和56年	6月	アメリカ合衆国に現地法人、WACOAL AMERICA INC.(現 WACOAL INTERNATIONAL CORP.)設立
昭和57年	3月	第三者割当増資により(株)七彩の株式を子会社株式として取得
昭和58年	2月	香港に現地法人、WACOAL HONG KONG CO., LTD.設立
昭和58年	12月	米国法人ティーンフォーム社グループ(現 WACOAL AMERICA INC.)の全株式取得
	12月	THAI WACOAL CO., LTD.が、タイ証券取引所に上場
昭和60年	10月	スパイラルビル竣工(東京都港区)
昭和61年	1月	中国に合弁会社、北京華歌爾服装有限公司設立
昭和63年	3月	決算期を8月31日から3月31日に変更
平成元年	4月	フィリピンに合弁会社、PHILIPPINE WACOAL CORP.設立
平成2年	1月	フランスに現地法人、WACOAL FRANCE S.A.設立
平成3年	1月	インドネシアに合弁会社、INDONESIA WACOAL CO., LTD.設立
平成4年	12月	中国に合弁会社、上海雅蝶時裝有限公司設立
平成5年	4月	(株)韓国ワコールの合弁契約を解消し、韓国の(株)新栄(現 (株)新栄ワコール)に出資
平成7年	1月	中国に現地法人、廣東華歌爾時裝有限公司設立
平成9年	6月	ベトナムに現地法人、VIETNAM WACOL CORP.設立
平成11年	8月	新本社ビル竣工(京都市南区吉祥院中島町29番地)
平成12年	12月	北京華歌爾服装有限公司の合弁契約を解消し、100%子会社へ改組
平成14年	1月	イギリスに現地法人、WACOAL (UK) LTD.設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社34社及び関連会社5社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング・飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開している。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 繊維製品及び関連製品

株式会社ワコール(当社)は、上記製品の企画・デザインと原材料調達を行い、国内外の縫製会社及びその他の協力工場から仕入れた半製品を検査を経て製品化し、国内百貨店、量販店、専門小売店を通じて、また極く一部を国内外の販売会社を通じて、それぞれ最終消費者へ供給している。繊維製品及び関連製品事業に属する会社は、国内子会社、海外子会社・関連会社併せて30社である。

国内子会社は全部で13社あるが、このうち縫製会社は長崎ワコール縫製(株)等9社あり、何れも当社から原材料の供給を受けてインナーウェアの縫製加工を行い、半製品を当社へ納入している。販売会社は(株)インティメートガーデン等2社があり、主としてグループ内から供給を受けたインナーウェア、アウターウェアの商品の小売販売を行っている。また、インナーウェア、アウターウェアの製造・販売を、それぞれ独自のブランドで行う会社が(株)スタジオファイブ等2社ある。

海外子会社は北米地区に3社、欧州地区に2社、アジア地区に7社、計12社ある。海外関連会社はアジア地区に5社ある。

北米地区の子会社のうちSARADONA MFG CORP.等2社はインナーウェアの縫製会社で、いずれも製品を米国の製造・販売会社であるWACOAL AMERICA INC.に納入しており、製造・販売会社はこれら製品を現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給している。

欧州地区の子会社2社のうちWACOAL FRANCE S.A.は、インナーウェアの企画・販売を行っており、WACOAL AMERICA INC.の販売子会社として2002年1月に設立したWACOAL (UK) LTD.は英国の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ商品を販売している。

アジア地区の子会社3社と関連会社5社は、製造・販売会社で、製品をそれぞれ現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給するとともに、一部を当社及びアジアの販売会社に供給している。販売会社は、WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.等3社あり、当社及び当社の海外関連会社より供給を受けたインナーウェアの商品をそれぞれ現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給している。残り1社の子会社は、アジア地区における子会社・関連会社への材料調達を行っている。

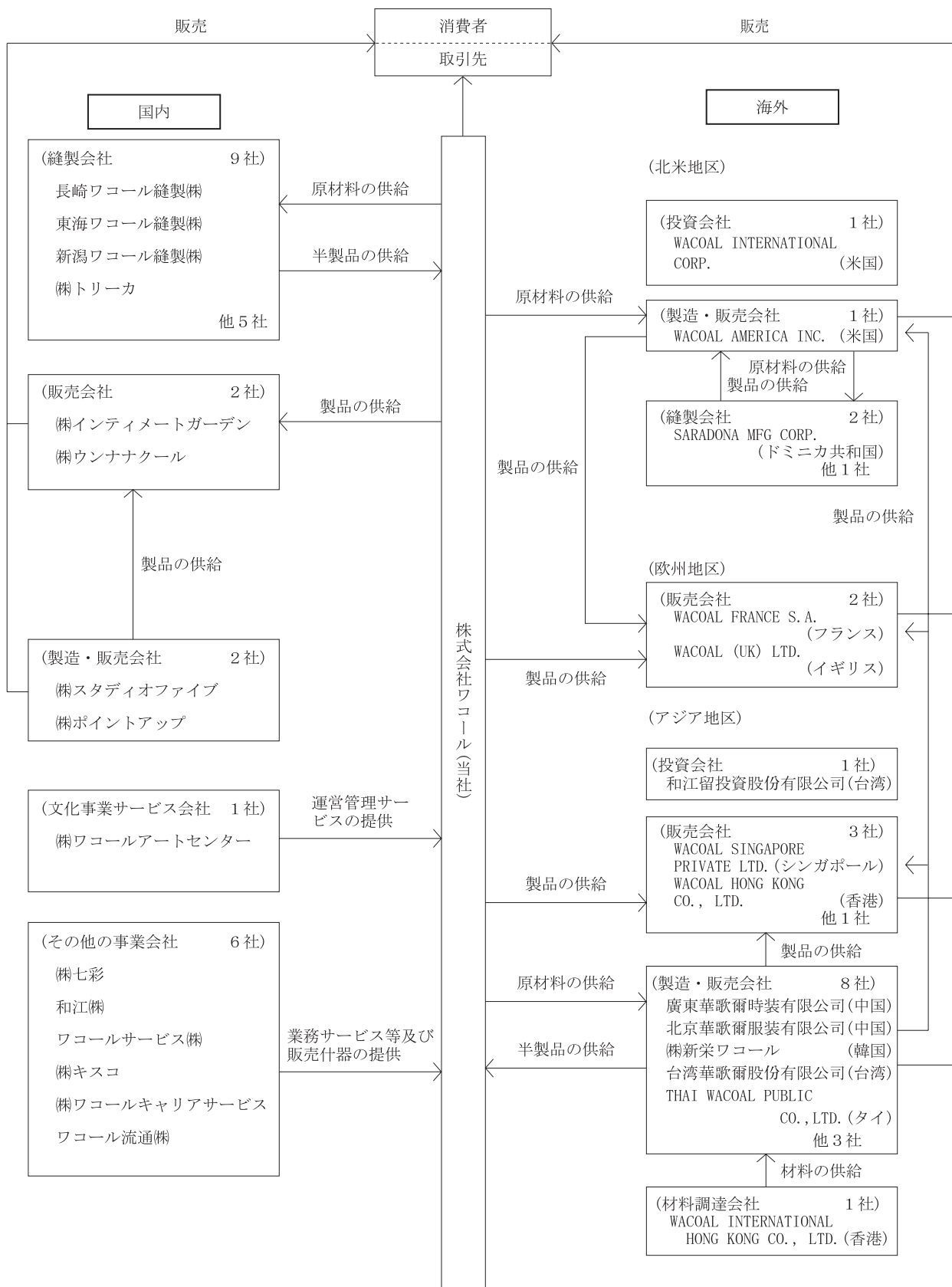
(2) その他

当社が行っているハウジング・飲食・文化・サービス事業に加えて、店舗内装工事及び不動産業他サービス事業を営む子会社で構成されている。その他の事業に属する会社は、国内子会社7社、海外子会社2社併せて9社である。

国内子会社7社のうち、(株)七彩はマネキン人形等の製造販売及び店舗内装工事関係事業、(株)ワコールアートセンターは当社の文化事業施設(東京都港区 スパイラルビル)の運営管理を行っており、残り5社は不動産賃貸業その他の事業を行っている。

海外子会社のうち1社は北米地区にあり、現地の連結子会社への投資を行っている。また残り1社はアジア地区にある投資会社で、現地のインナーウェア等の製造・販売関連会社への投資を行っている。

以上の子会社及び関連会社の概要を図で示すと次頁のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の兼 任等のうち 当社役員 (人)	役員の兼 任等のうち 当社従業員 (人)	短期 貸付金	長期 貸付金	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)										
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	50	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100	1	3	84		なし	事業所用 建物賃貸
(株)ポイントアップ	東京都港区	50	同上	100	1	4			なし	なし
(株)インティメートガーデン	京都市下京区	50	繊維製品及び関連製品 衣料品及び 洋装雑貨の販売	100	1	6	300		当社製品の 販売	事業所用 建物賃貸
東海ワコール縫製(株)	静岡県榛原郡 榛原町	30	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100		5			当社製品の 縫製加工	なし
長崎ワコール縫製(株)	長崎県南高来郡 瑞穂町	50	同上	100	1	5			同上	事業所用 建物賃貸
新潟ワコール縫製(株)	新潟県西蒲原郡 西川町	50	同上	100		5			同上	同上
¹ (株)トリーカ	大阪府茨木市	92	同上	53	3	1			同上	なし
(株)七彩	京都市右京区	498	その他 1 マネキン人形及び ディスプレイ器具 の製造販売 2 店舗設計・施工	67	3	1			販売用什器 等の購入	同上
¹ WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州	20,000千 U S \$	その他 米国関係会社への投資 及び資金調達	100	2	2			なし	同上
WACOAL AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州	2,062千 U S \$	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100 (100)	3	2	360		原材料の 販売	同上
SARADONA MFG. CORP.	ドミニカ共和国 サントドミンゴ市	7千 U S \$	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100 (100)		2			なし	同上
WACOAL FRNACE S. A.	フランス サンドニ市	40,000千 F フラン	繊維製品及び関連製品 (衣料品の販売)	100	3	1			当社製品の 販売	事業所用建 物賃貸
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	香港	3,000千 H K ドル	同上	80 (20)	2	1			なし	なし
WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.	香港	5,000千 H K ドル	繊維製品及び関連製品 (原材料の輸出入)	100	4	3			原材料の 購入	同上
VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフォア市	46,723 百万ドン	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100	2	1			当社製品の 縫製加工	同上
和江留投資股份有限公司	台湾	59,000千 N T ドル	その他 (台湾関係会社への 投資)	100	2	2			なし	同上
廣東華歌爾時裝有限公司	中国 広州市	17,730 千 R M B	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100	3	1			当社製品の 縫製加工	同上
北京華歌爾服装有限公司	中国 北京市	23,450 千 R M B	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100	3	2			同上	同上
その他16社										
(持分法適用関連会社)										
THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.	タイ バンコク市	120百万 バーツ	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	34	8	2			製品の購入	なし
INDONESIA WACOAL COMPANY LTD.	インドネシア ポゴール市	2,400百 万ルピア	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	42 (5)	2	1			同上	同上
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	3,450百 万ウォン	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	25	2	1			当社製品の 販売	同上
台湾華歌爾股份有限公司	台湾	800百万 N T ドル	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	50	5	2			同上	同上
その他1社										

- (注) 1 (株)トリーカ及びWACOAL INTERNATIONAL CORP. は特定子会社に該当する。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
4 上記子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
5 上記子会社との業務提携契約はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品及び関連製品	9,911 [734]
その他	681 [451]
全社(共通)	164 [13]
合計	10,756 [1,198]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員にはアルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,566 [453]	36.5	11.0	4,699,864

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員には、アルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ワコール労働組合が組織(組合員数 2,936人)されており、日本化学サービス一般労働組合京滋連に属している。

国内子会社の内、(株)七彩及び縫製会社9社を除く各社の従業員は、上記労働組合に加入している。(株)七彩及び縫製会社9社には、それぞれ、労働組合が組織されている。また、海外子会社においても複数の労働組合が組織されている。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)における我が国経済は、情報技術(IT)関連財の輸出や生産の減速により始まった景気の調整が家計部門へと波及し、完全失業率の上昇や個人消費の低迷が続くといった非常に厳しい状況であった。海外においても、米国の同時多発テロ後の個人消費の低迷などが輸出依存度の高いアジア経済に大きな影響を与え、世界経済全体が低迷した。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は1,628億29百万円で、前連結会計年度に比し0.5%の増加となった。

利益面では、物流業務の改革や原材料の集約、海外生産の拡大など構造改革への取組みによるコストダウンを進めてきたが、売上の停滞や、売場の改装費用、退職給付費用の増加といった経費増に加え(株)七彩所有不動産の売却損のため、当連結会計年度の営業利益は71億86百万円で、前連結会計年度に比し25.3%の減少となった。また前連結会計年度においてはその他の収益として、退職給付信託設定益65億81百万円、(株)ワコール保有の「株式会社エーユー」株と「株式会社ディーディーアイ」との株式交換差益40億76百万円を計上していたため、当連結会計年度の税引前利益は76億13百万円で、前連結会計年度に比し64.4%の減少、当期純利益は49億83百万円で前連結会計年度に比し54.2%の減少となった。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりである。

繊維製品及び関連製品

当グループは商品力の向上を図るとともに、中期計画に掲げた基本施策に基づく積極的な事業展開に努めてきた。ワコールブランドにおいては、キャンペーン商品の「キメラ」が春夏シーズンには好調に推移したが、秋冬シーズンでは計画を下回る実績に終わった。秋冬シーズンに「あったか研究所」として展開した肌着グループは幅広い年齢層に支持され伸長した。また専門店業界が不振の中、同チャネル対応ブランドのサルードが低迷した。その他の商品群では、ミセス、マチュア世代を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」が引き続き好調に推移した。ウイングブランドにおいては、流行のローライズボトムに対応したショーツ「シークレットヒップス」がヒット、チェーンストア向けの高感度商品である「レシアージュ」も好調に推移した。また大手流通グループの経営破綻や店舗閉鎖が相次ぐなど流通業界がおかれた厳しい状況の中、当グループもその影響を強く受けた。一方で積極的に出店を進めてきたSPA事業は、3月末時点でブラジャーのセミオーダーサロン「デュブルベ」17店と合わせ56店となっている。海外事業に関しては、アジアの関係会社各社の国内売上は総じて堅調に推移した。米国市場では昨年9月以降は同時多発テロ発生の影響を受けたものの、全体としてはワコールブランドの好調と前年不振だった「DKNY」ブランドの復調により前年を上回る業績となった。

この結果、売上高は1,464億38百万円で、前連結会計年度に比し0.5%の増加となり、営業利益は95億60百万円で、前連結会計年度に比し12.9%の減少となった。

その他

国内の子会社では、マネキン・販売什器のリースや店舗・売場の設計施工を行なう㈱七彩が受注獲得競争の激化に伴って採算性が悪化したこと、また同社の所有していた遊休不動産を売却することによって損失が発生した。

この結果売上高は163億91百万円で、前連結会計年度に比し0.5%の増加となり、営業損失は11億50百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比し58億15百万円減少し、当連結会計年度末には353億81百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会年度に比べ、売掛債権や棚卸資産などの圧縮効果により19億58百万円増加したものの、一方で買掛債務が47億7百万円減少したことなどにより前連結会計年度に比べ28億27百万円減少し、86億53百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預金を短期債券による運用にシフトしたことなどにより、94億12百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により、54億72百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における繊維製品及び関連製品セグメントの生産実績を示すと、次のとおりである。なお、その他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していない。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品	70,673	98.5

(注) 生産実績の金額は製造原価による。また、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

その他のセグメントのうちハウジング及び店舗内装工事部門については受注生産形態をとっている。

当連結会計年度におけるその他のセグメントの受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	12,910	97.2	1,707	148.5

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び品種別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品		
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	116,096	100.9
ナイトウェア	12,714	100.6
リトルインナー	2,470	89.7
小計	131,280	100.6
アウターウェア・スポーツウェア	9,588	102.7
レッグニット	1,777	108.5
その他の繊維製品及び関連製品	3,793	88.6
計	146,438	100.5
その他	16,391	100.5
合計	162,829	100.5

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

2 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

女性ファッション衣料品業界においても、消費抑制の傾向の中で消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の指向はますます強まり、流通業界の激しい変化とあいまって、企業間の競争は一層厳しくなると予想される。こうした状況において当グループは、各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めるとともに、中期計画に基づきSPAやカタログ、インターネットなど顧客との新しい接点の拡大等、積極的な施策を推進するとともに、効率経営の徹底に向けた構造改革を更に推し進め、生産から物流、販売に至る一貫体制の構築や情報システムの整備を行い、企業価値の向上に向けてROE（自己資本利益率）6%以上の達成を掲げ、利益の拡大と自己資本の効率的な運用に努めるとともに、営業利益率9%以上を目標におき、コストダウンと経費の抑制に努め、効率経営を目指す。また、経営管理組織の整備として、迅速で適切な意思決定と経営の責任と権限の明確化を図るため、執行役員制を導入する一方、経営内容の透明性を高めるため、IR活動を充実し、株主、投資家への積極的な情報開示に努め、さらに企業活動のあらゆる側面を企業倫理の観点から見直し、ビジネスの公正さを維持し、経営品質をバランス良く向上させるため、「企業倫理・ワコールの行動指針」を作成し、企業倫理の啓発、浸透及び定着を図っていく。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行なわれていない。

5 【研究開発活動】

当社では、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいる。

当社は、1964年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきた。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っている。研究成果として、1995年には女性の新しい美の指標となる“バランス美”「ゴールデンカノン」を完成し、新しい販売手法に活用している。2000年には同一人物の10代から40代に至るまでの25年間にわたる加齢変化のデータを分析し、加齢に伴うからだの変化（エイジング）の原則を「スパイラルエイジング」と名づけ、発表した。また、1995年以降の通産省（現経済産業省）プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良いだけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れている。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに強く立脚した研究開発テーマの推進強化」、「ものづくりに活用できるデータベースの構築と充実」等の重点課題に対して、商品開発担当、基礎研究担当、開発工房担当の三体制で取り組んでいる。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業」を推進していくため、“美”“快適”“健康”を基軸とし、本業周辺分野を中心に研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足を感じていただける新製品や新サービスの開発に邁進する所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	土地(m ²)	合計	
本社 (京都市南区) 他京都地区1事業所	本社管理部門 繊維製品及び 関連商品	管理業務設備	12,007	2,429	1,065 (12,146)	15,502	974 [57]
東京店 (東京都千代田区) 他東京地区1事業所	繊維製品及び 関連製品 その他	管理業務設備	1,596	22	1,945 (1,472)	3,565	1,441 [97]
京都流通センター (京都市南区) 他京都地区1配送拠点	繊維製品及び 関連製品	商品管理設備	1,290	13	918 (8,287)	2,221	3 []
大阪店 (大阪市淀川区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	607	22	960 (1,833)	1,591	879 []
ウイングブランド事業本部 (京都市伏見区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,114	47	1,189 (8,589)	2,351	469 [143]
ウイングブランド事業本部 東京店 (東京都港区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	15	15		31	225 [48]
スパイラル営業部 (東京都港区)	その他	営業設備	1,933	112	3,972 (1,740)	6,018	[2]

(2) 国内子会社

(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	土地(m ²)	合計	
長崎ワコール縫製㈱ (長崎県高来郡)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	47	83		130	448 [9]
㈱トリーカ (鳥取県西泊郡)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	658	135	152 (42,650)	945	282 [112]
㈱七彩 (京都市右京区)	その他	管理業務設備	38	44	101 (3,033)	183	68 []

(3) 海外子会社

(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	土地(m ²)	合計	
WACOAL AMERICA INC. (米国 ニューヨーク州)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備 商品管理設備	1,015	83	315 (32,300)	1,414	157 []
SARADONA MFG CORP. (ドミニカ共和国 サントドミンゴ市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	322	120	63 (14,502)	506	874 []

(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	土地(m ²)	
WACOAL HONG KONG CO., LTD. (香港)	繊維製品及び関連製品	管理業務設備	227	7		234 [35 2]
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (シンガポール)	繊維製品及び関連製品	管理業務設備	48	0	173 (235)	222 [65]
廣東華歌爾時裝有限公司 (中国 広州市)	繊維製品及び関連製品	生産設備	140	99		240 [371]
VIETNAM WACOAL CORP. (ベトナムビエンフオア市)	繊維製品及び関連製品	生産設備	254	145		400 [624]

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まない。
2 現在休止中の主要な設備は無い。
3 長崎ワコール縫製(株)の建物及び土地は、(株)ワコールから賃借している。建物及び土地の簿価は、それぞれ623百万円及び42百万円であり、土地の面積は19,416m²である。
4 従業員数は、[]内に年間の平均臨時従業員数を外書で記載している。
5 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物(m ²)	土地(m ²)	年間賃借料(百万円)
ウイングブランド事業本部 東京店 (東京都港区) 他東京地区1配送拠点	繊維製品及び関連製品	管理業務設備 商品管理設備	6,309		155

(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本社 (京都市南区)	繊維製品及び関連製品	コンピュータ機器	29	184

(2) 国内子会社

(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物(m ²)	土地(m ²)	年間賃借料(百万円)
(株)スタジオファイブ (東京都)	繊維製品及び関連製品	管理業務設備	1,785		139
(株)ポイントアップ (東京都)	繊維製品及び関連製品	管理業務設備	1,246		96

(3) 海外子会社

(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物(m ²)	土地(m ²)	年間賃借料(百万円)
WACOAL AMERICA INC. (米国 ニューヨーク州)	繊維製品及び関連製品	管理業務設備	4,445		113
WACOAL FRANCE S. A. (フランス サンドニ市)	繊維製品及び関連製品	管理業務設備	1,029		16
PHILIPPINE WACOAL CORP. (フィリピン マニラ市)	繊維製品及び関連製品	管理業務設備	745		10
北京華歌爾服装有限公司 (中国 北京市)	繊維製品及び関連製品	管理業務設備 生産設備	4,220		15
広東華歌爾時裝有限公司 (中国 広州市)	繊維製品及び関連製品	生産設備		17,733	2
VIETNAM WACOAL CORP. (ベトナム ビエンフオア市)	繊維製品及び関連製品	生産設備		25,195	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	149,116,685	149,116,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	149,116,685	149,116,685		

(注) 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	3,000	151,116		13,260		25,273
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日	2,000	149,116		13,260		25,273

(注) 利益による自己株式消却による減少である。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		97	37	179	174	1	9,554	10,041	
所有株式数(単元)		78,986	590	27,098	17,923	2	23,630	148,227	889,685
所有株式数の割合(%)		53.29	0.40	18.28	12.09	0.00	15.94	100	

(注) 1 「その他の法人」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

2 自己株式4,991株のうち4単元は「個人その他」の欄に、単元未満株式991株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,355	4.93
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,325	4.91
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,268	4.87
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	6,704	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,647	4.46
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,600	4.43
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	5,175	3.47
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,568	2.39
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	3,511	2.35
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,376	2.26
計		57,530	38.58

(注) 1 三菱信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式の名義を分割しており、当該業務に係る持株数が別名義となっている。

2 株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行の3行は平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほコーポレート銀行」と「株式会社みずほ銀行」になった。その結果、平成14年4月1日現在の当社株式保有状況は、株式会社みずほコーポレート銀行が7,454千株(5.00%)、株式会社みずほ銀行が2,601千株(1.74%)となっている。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,223,000	148,223	同上
単元未満株式	普通株式 889,685		同上
発行済株式総数	149,116,685		
総株主の議決権		148,223	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には財団法人証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式991株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町 29番地	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金または再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はない。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成13年8月28日決議)	2,000,000	2,880,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	2,374,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		506,000,000
未行使割合(%)		17.57

(注) 1 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により15百万株を限度として、平成10年6月26日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除した。

3 株式の取得は、平成13年8月29日の東京証券取引所のToSTNeT-2による市場買付によっている。

(八) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数 (株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式			
利益による消却のための取得自己株式	2,000,000	2,374,000,000	0
資本準備金による消却のための取得自己株式			
再評価差額金による消却のための取得自己株式			
計			0

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			5,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.35%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却にかかる自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保のため、財務体質の強化を図りつつ、配当についても配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、永年にわたり、1株当たり年間13円50銭の普通配当を継続するとともに、周年記念などのエポックには記念配当を上乗せし、株主に対する利益還元を努めてきた。

当期の配当金については、安定的な配当を堅持し、1株当たり年間13円50銭の配当とした。この結果、当期の配当性向は41.9%、株主資本配当率は1.3%となる。

当期の内部留保資金については、生産・販売・物流体制や情報システムの整備と新しい売場の開発に投資する所存であり、将来的には収益の向上を通して株主各位に還元できるものと考えている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,500	1,475	1,420	1,110	1,355
最低(円)	1,100	1,196	762	860	922

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,284	1,267	1,205	1,076	1,040	1,041
最低(円)	1,181	1,100	980	922	960	959

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 執行役員	代表取締役	塚 本 能 交	昭和23年 1月29日	昭和47年 4月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和56年11月 常務取締役就任 昭和59年 9月 取締役副社長(代表取締役)就任 昭和62年 6月 取締役社長(代表取締役)就任(現在) 平成14年 6月 執行役員就任(現在)	1,129
専務取締役 執行役員	事業戦略・ 事業推進支援 スタッフ担当 兼 コーポレート コミュニケーション センター 担当	坂 上 博	昭和17年 9月13日	昭和36年 3月 当社入社 平成 7年 4月 ウイングブランド事業本部東京店長 平成 8年 6月 取締役就任 平成11年 6月 ウイングブランド事業本部長 " 常務取締役就任 平成14年 4月 事業戦略・事業推進支援スタッフ担 当 平成14年 6月 事業戦略・事業推進支援スタッフ担 当兼コーポレートコミュニケーション センター担当(現在) " 専務取締役、執行役員就任(現在)	7
専務取締役 執行役員	ワコール ブランド 事業本部長	市 橋 一 昭	昭和20年 1月26日	昭和42年 3月 当社入社 平成 6年 4月 人事本部人事グループ長 平成 7年 6月 取締役就任 平成 9年 4月 人事部長 平成10年 6月 常務取締役就任 平成13年 4月 事業戦略室長兼人事部長 平成14年 4月 ワコールブランド事業本部長(現在) 平成14年 6月 専務取締役、執行役員就任(現在)	8
常務取締役 執行役員	人事・総務 ・経理関連 スタッフ担当 兼 スパイラル担当	末 澤 昭 一	昭和22年 6月13日	昭和45年 3月 当社入社 平成 6年 4月 経営管理本部経理グループ長兼財務 グループ長 平成 8年 6月 取締役就任 平成10年 6月 経営計画室長兼経理財務部長 平成13年 4月 経営管理部長 平成14年 4月 人事・総務・経理関連スタッフ担当 平成14年 6月 人事・総務・経理関連スタッフ担当 兼スパイラル担当(現在) " 常務取締役、執行役員就任(現在)	6
取締役 執行役員	国際事業 本部長	落 合 徹	昭和19年 7月19日	昭和45年 1月 当社入社 平成 4年10月 アパレル事業本部ウォーキングギア 事業部長 平成 6年 4月 取締役就任(現在) 平成10年 4月 国際事業本部長(現在) 平成14年 6月 執行役員就任(現在)	7
取締役 執行役員	ワコールブラ ンド事業本部 チェーンストア 統括店長	山 本 雅 之	昭和22年 6月25日	昭和45年 3月 当社入社 平成 7年 4月 ワコールブランド事業本部福岡店長 平成 8年 6月 取締役就任(現在) 平成 9年 4月 ワコールブランド事業本部チェー ンストア統括店長(現在) 平成14年 6月 執行役員就任(現在)	6
取締役 執行役員	国際事業本部 副本部長・ 中国担当	宮 本 進	昭和23年 2月 8日	昭和46年 3月 当社入社 平成 7年 4月 国際事業本部中国グループ長 平成 8年 6月 取締役就任(現在) 平成 9年 4月 国際事業本部副本部長・中国担当 (現在) 平成14年 6月 執行役員就任(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ウイング ブランド 事業本部長	伊藤 勇三	昭和23年3月15日	昭和45年3月 平成7年4月 当社入社 ウイングブランド事業本部インナー ウェア商品営業部長 平成9年6月 平成13年4月 取締役就任(現在) ウイングブランド事業本部副本部長 兼インナーウェア商品営業部長 平成14年4月 平成14年6月 ウイングブランド事業本部長(現在) 執行役員就任(現在)	12
取締役 執行役員	生産革新 本部長兼 ワコールブラン ド事業本部 生産統括部長	佐藤 潤一郎	昭和24年3月8日	昭和46年3月 平成8年4月 当社入社 ワコールブランド事業本部ファミリ ーウェア営業部長 平成9年6月 平成10年4月 取締役就任(現在) ワコールブランド事業本部インナー ウェア商品営業部長 平成12年9月 ワコールブランド事業本部インナー ウェア生産統括部長 平成14年4月 生産革新本部長兼ワコールブランド 事業本部生産統括部長(現在) 平成14年6月 執行役員就任(現在)	6
取締役 執行役員	社長室長兼 総務部長	加藤 道彦	昭和22年7月2日	昭和47年3月 平成9年6月 当社入社 総務部長 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 取締役就任(現在) 秘書室長兼総務部長 社長室長兼総務部長(現在) 執行役員就任(現在)	6
取締役 執行役員	ライフステージ 事業部長兼 マーケット開発 推進部長	飯田 量康	昭和22年9月8日	昭和45年3月 平成11年4月 当社入社 ワコールブランド事業本部東京店 (百貨店担当)店長 平成11年6月 平成14年4月 取締役就任(現在) ライフステージ事業部長兼マーケッ ト開発推進部長(現在) 平成14年6月 執行役員就任(現在)	6
取締役 執行役員	人間科学 研究所長	柏谷 久美	昭和19年11月2日	昭和43年3月 平成4年4月 当社入社 人間科学研究所長(現在) 平成13年6月 平成14年6月 取締役就任(現在) 執行役員就任(現在)	5
取締役 執行役員	ウエルネス 事業部長	近藤 達也	昭和22年10月17日	昭和41年3月 平成13年4月 当社入社 ウエルネス事業部長(現在) 平成14年6月 取締役、執行役員就任(現在)	1
監査役	常勤	藤田 紘一	昭和19年4月24日	昭和42年3月 平成8年12月 当社入社 監査室長 平成10年6月 常勤監査役就任(現在)	6
監査役	常勤	墨 征治	昭和20年1月23日	昭和43年3月 平成5年5月 当社入社 WACOAL AMERICA INC. 取締役副会長 就任 平成6年5月 WACOAL INTERNATIONAL CORP. 取締役 社長就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現在)	5
監査役		岡野 理一郎	昭和10年5月8日	昭和35年4月 平成元年6月 平成4年1月 平成4年6月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京 三菱銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 日興證券投資信託委託株式会社取締 役副社長就任 平成10年6月 平成12年6月 千歳興産株式会社取締役就任 当社監査役就任(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		海原 旦	昭和10年2月26日	昭和37年2月 昭和40年4月 昭和43年5月 昭和47年11月 昭和49年5月 平成11年5月 平成12年6月	津田公認会計士事務所入所 公認会計士登録 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 同監査法人社員就任 同監査法人代表社員就任 株式会社幸福銀行金融整理管財人就任 当社監査役就任(現在)	5
計						1,227

(注) 1 監査役岡野理一郎及び海原 旦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める監査役である。

2 当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意志決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図ることを目的とし執行役員制度を導入した。なお当面の間、取締役は執行役員を兼務する。取締役兼務執行役員以外の執行役員は14名で以下のとおりである。

執行役員 小竹 元 (ワコールブランド事業本部 事業統括部長)
 執行役員 白石 公明 (ワコールブランド事業本部 商品統括部長)
 執行役員 佐藤 峰裕 (ワコールブランド事業本部 東京店(百貨店担当)店長)
 執行役員 橋詰 芳郎 (ワコールブランド事業本部 東京店(専門店担当)店長)
 執行役員 田中 明 (ワコールブランド事業本部 大阪店(百貨店担当)店長)
 執行役員 清水 恒夫 (ワコールブランド事業本部 大阪店(専門店担当)店長)
 執行役員 山田 龍 (ワコールブランド事業本部 パーソナルウェア営業部長)
 執行役員 半谷 和明 (ワコールブランド事業本部 ファミリーウェア営業部長)
 執行役員 上新 雅裕 (ウイングブランド事業本部 京都店長)
 執行役員 本間 茂樹 (ウイングブランド事業本部 東京店長)
 執行役員 成田 堯 (カタログ販売事業部長)
 執行役員 大野 禎康 (技術革新本部長)
 執行役員 松田 伸裕 (経営管理部長)
 執行役員 山本 忠司 (人事部長)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)附則第2項によって昭和53年6月24日所定の承認を受け、原則として「米国証券取引委員会の規則S-X(Regulation S-X)」に定める用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び現金同等物						
現金及び預金		7,634		10,656		
定期預金及び 譲渡性預金		33,562	41,196	24,725	35,381	
2 有価証券	(注記1、 2 A)		34,499		40,203	
3 売掛債権						
受取手形		2,651		2,206		
売掛金		22,049		21,537		
		24,700		23,743		
返品調整引当金及び 貸倒引当金	(注記 2 I)	2,869	21,831	2,965	20,778	
4 たな卸資産	(注記1、 2 B)		25,601		24,899	
5 繰延税金資産	(注記1、 2 F)		4,647		4,604	
6 その他の流動資産			1,734		1,525	
流動資産合計			129,508	55.8	127,390	56.9
有形固定資産	(注記1、 2 C)					
1 土地			25,284		24,649	
2 建物及び構築物			55,197		55,786	
3 機械装置・車両運搬具 及び工具器具備品			11,530		12,314	
4 建設仮勘定					187	
			92,011		92,936	
4 減価償却累計額			33,367		35,645	
有形固定資産合計			58,644	25.2	57,291	25.6
その他の資産						
1 関連会社投資	(注記 1 C)		8,670		10,247	
2 投資	(注記1、 2 A)		28,877		22,509	
3 敷金・差入保証金及び その他の資産			6,563		6,548	
その他の資産合計			44,110	19.0	39,304	17.5
資産合計			232,262	100.0	223,985	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 短期借入金	(注記1、 2 C)		8,088		7,397
2 買掛債務					
支払手形		8,513		6,061	
買掛金		7,214	15,727	8,147	14,208
3 未払給料及び賞与			7,743		7,484
4 未払税金			3,093		2,096
5 その他の流動負債			6,281		5,747
6 1年以内返済予定 長期債務	(注記1、 2 C、 2 H)		517		163
流動負債合計			41,449	17.9	37,095
固定負債					
1 長期債務	(注記1、 2 C、 2 H)		892		1,235
2 退職給付引当金	(注記1、 2 D)		6,709		12,334
3 繰延税金負債	(注記1、 2 F)		8,957		3,346
固定負債合計			16,558	7.1	16,915
負債合計			58,007	25.0	54,010
少数株主持分					
少数株主持分			1,697	0.7	1,770
資本の部					
資本金					
会社が発行する株式の総数 (普通株式)					
平成13年3月31日現在 237,000,000株					
平成14年3月31日現在 235,000,000株					
発行済株式総数					
平成13年3月31日現在 151,116,685株					
平成14年3月31日現在 149,116,685株					
資本剰余金			25,242		25,242
連結剰余金			132,322		132,891
その他の包括利益累計額					
為替換算調整額		2,418		937	
未実現有価証券評価益		4,152		199	
追加最小年金債務			1,734	2,445	3,183
自己株式					
資本合計			172,558	74.3	168,205
負債、少数株主持分 及び資本合計			232,262	100.0	223,985

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			162,023	100.0		162,829	100.0
営業費用							
売上原価		87,493			86,567		
販売費及び一般管理費	(注記 1 F)	64,906			68,336		
固定資産除売却損益	(注記 1 A)		152,399	94.1	740	155,643	95.6
営業利益			9,624	5.9		7,186	4.4
その他の収益・費用()							
受取利息		395			356		
支払利息		333			239		
受取配当金		268			201		
持分法による投資利益		1,271					
投資有価証券売却、交換 及び退職給付信託設定益 (純額)		11,025			502		
その他の損益(純額)		850	11,776	7.3	393	427	0.3
税金、会計処理変更、持分 法による投資利益及び少数 株主利益控除前当期純利益			21,400	13.2		7,613	4.7
法人税等	(注記1、 2 F)						
当期税額		5,181			4,405		
繰延税額		3,877	9,058	5.6	620	3,785	2.3
会計処理変更、持分法に よる投資利益及び少数株主 利益控除前当期純利益			12,342	7.6		3,828	2.4
持分法による投資利益					1,148		0.7
少数株主利益			167	0.1		7	0.0
会計処理変更前当期純利益			12,175	7.5		4,983	3.1
会計処理変更による 累積の影響額	(注記 1 A)		1,286	0.8			
当期純利益			10,889	6.7		4,983	3.1
普通株式1株当たり情報	(注記1、 2 G)						
1株当たり会計処理変更前 当期純利益			79.58円			33.22円	
当期純利益			71.17円			33.22円	
現金配当			16.50円			13.50円	

【連結包括利益計算書】

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期純利益		10,889		4,983
その他の包括利益(税引後)				
外貨換算調整額				
当期発生額		813		1,481
有価証券の未実現利益				
当期発生額	3,035		3,999	
再組替調整額	4,374	7,409	46	3,953
追加最小年金債務				2,445
		6,596		4,917
当期包括利益合計		4,293		66

【連結株主持分計算書】

項目	資本の部					
	社外流通株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	連結剰余金 (百万円)	その他の包括 利益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成12年 4月 1日現在	154,117	13,260	25,242	126,780	8,330	
当期純利益				10,889		
その他の包括利益					6,596	
現金配当 (1株当たり 16.5円)				2,544		
自己株式償却額	3,000			2,803		
平成13年 3月31日現在	151,117	13,260	25,242	132,322	1,734	
当期純利益				4,983		
その他の包括利益					4,917	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				2,040		
自己株式償却額	2,000			2,374		
自己株式取得額	5					5
平成14年 3月31日現在	149,112	13,260	25,242	132,891	3,183	5

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業活動による資金収支					
1 当期純利益			10,889		4,983
2 営業活動による純資金収入への調整					
(1) 会計処理変更による累積的影響額		1,286		-	
(2) 減価償却費		3,265		3,533	
(3) 繰延税金		3,877		620	
(4) 固定資産除売却損益		75		740	
(5) 投資有価証券売却、交換及び 退職給付信託設定益		11,025		502	
(6) 持分法投資損益(受取配当金控除後)		943		1,028	
(7) 資産及び負債の増減					
売掛債権の減少		321		1,306	
たな卸資産の減少		289		1,262	
その他の流動資産の減少		437		395	
買掛債務の増加(減少)		2,658		2,049	
退職給付引当金の増加		459		1,400	
未払費用及びその他の 流動負債の減少		279		1,293	
(8) その他		171	591	526	3,670
営業活動による純資金収入			11,480		8,653
投資活動による資金収支					
1 有価証券の売却及び償還収入			19,267		29,248
2 有価証券の取得			29,559		35,148
3 有形固定資産の売却収入			219		115
4 子会社株式の取得			771		-
5 投資の売却及び償還収入			487		65
6 有形固定資産の取得			1,182		2,484
7 投資の取得			1,510		895
8 その他の資産の増加			637		313
投資活動による純資金支出			13,686		9,412
財務活動による資金収支					
1 短期借入金の減少			340		1,018
2 長期債務の減少			820		556
3 長期債務の増加			29		521
4 自己株式の取得			2,803		2,379
5 現金配当			2,544		2,040
財務活動による純資金支出			6,478		5,472
換算レート変動の資金への影響			9		416
現金及び現金同等物の減少額			8,693		5,815
現金及び現金同等物の期首残高			49,889		41,196
現金及び現金同等物の期末残高			41,196		35,381

補足情報

現金支払額					
利息			229		231
法人税等			5,121		5,402
現金支出を伴わない投資活動					
退職給付信託への投資有価証券拋出			7,705		-
株式交換			4,101		1,927

連結財務諸表に関する注記

1 連結会計方針

A 連結財務諸表作成の基準

(1) 当連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。また、前連結会計年度より退職給付債務の未認識差損の早期償却による財務内容の健全化を図るため、将来支給予測額の現価もしくは年金資産のいずれか大きい額の10%を超える額について、平均残存勤務年数で定率償却する方法から、その全額を平均残存勤務年数で定率償却する方法に変更した。この変更の結果、営業利益は247百万円、当期純利益は1,429百万円減少している。なお、過年度の累積の影響額1,286百万円は、連結損益計算書に独立掲記している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ たな卸資産

個別財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

ロ 有価証券及び投資有価証券

個別財務諸表上は、「金融商品の会計基準」を適用している。当連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価している。市場性ある有価証券について、公正価額の下落が一時的なものでないと認められる場合には、減損処理を行っている。

なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示している。

平成13年3月31日付の株式会社ディーディーアイによる株式会社エーユーの完全子会社化に伴い、当社は株式会社エーユーの株式と交換に株式会社ディーディーアイの株式の交付を受けた。また、株式会社三菱東京フィナンシャルグループ及び株式会社UFJホールディングスの設立に伴い、当社は平成13年4月1日付で三菱信託銀行株式会社の株式及び株式会社東海銀行の株式と交換にそれぞれ新たに設立された持株会社の株式の交付を受けた。当連結財務諸表においては交換取引を公正価額で計上し、交換により取得した新株について投資有価証券交換利益を認識している。

ハ 社債発行費用

個別財務諸表上、転換社債発行費用については発行時に全額費用処理しているが、当連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除している。

ニ 新株発行費用

個別財務諸表上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、当連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

ホ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い当中間連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、連結剰余金に計上している。

ヘ 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、APB意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債より減額して税効果調整後、資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間にわたって償却し、支払利息に計上した。

ト 役員賞与

個別財務諸表上、役員賞与は利益処分項目であるが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、当連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

チ リース

個別財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、当連結財務諸表上は、FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

リ 未使用有給休暇

当連結財務諸表においては、FASB基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

ヌ 退職給付引当金

個別財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」を適用しているが、当連結財務諸表上は、FASB基準書第87号に規定する金額を計上している。なお、未認識差損については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 個別財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益は、当連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。

ロ FASB基準書第130号「包括利益の報告」は包括利益及びその構成要素を財務諸表において開示することを要請しているため、当連結財務諸表もこれに従って「連結包括利益計算書」を作成している。

ハ 剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「連結株主持分計算書」として開示している。

ニ 連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの当期純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「連結財務諸表規則」に基づく額は、平成13年3月期1,142円、平成14年3月期1,128円である。

(4) 表示方法の変更

イ 前連結会計期間から、米国証券取引委員会が発行した職員会計公報(SAB)第101号「財務諸表における収益の認識」を適用し、固定資産除売却損益を、営業費用に含めている。なお、前連結会計年度においては、固定除売却損益は、販売費及び一般管理費に含めていたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更している。前連結会計年度において販売費及び一般管理費に含まれている固定資産除売却損益は75百万円である。

ロ 当連結会計期間から、その他の収益・費用に含まれていた持分法による投資利益を、少数株主利益の直前に組替えて表示している。

B 連結の範囲

連結子会社の数は、平成13年3月期及び平成14年3月期共に34社である。

なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	(株)ポイントアップ	東京都港区
長崎ワコール縫製(株)	長崎県南高来郡瑞穂町	(株)トリーカ	大阪府茨木市
(株)七彩	京都市右京区	WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国
WACOAL AMERICA INC.	米国	WACOAL FRANCE S.A.	フランス
WACOAL HONG KONG CO.,LTD.	香港	VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム
和江留投資股份有限公司	台湾	北京華歌爾服装有限公司	中国

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成13年3月期及び平成14年3月期共に5社である。

なお、持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)新栄ワコール	韓国	THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	タイ
台湾華歌爾股份有限公司	台湾	INDONESIA WACOAL CO.,LTD.	インドネシア
上海雅蝶時装有限公司	中国		

(注) 和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社13社の決算日は12月31日であり、当該決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

E 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法

(1) たな卸資産

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については主として先入先出法により、いずれも低価法で評価している。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。但し、平成10年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5～50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	5～20年

F 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上している。平成13年3月期及び平成14年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、10,818百万円及び10,855百万円である。

G 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

H 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものは、それぞれの勘定科目に計上し、その他のものは連結調整勘定として見積有効期間で償却している。

I 未実現損益の消去

資産に含まれる重要な未実現損益は全て消去している。

J 在外子会社等の財務諸表項目の換算

在外子会社等の財務諸表は、FASB基準書第52号に従って、資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

K 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

L 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して税効果を認識している。

M 金融派生商品

FASB基準書第133号を適用しており、金融派生商品を公正価額で評価し、資産又は負債として計上している。公正価額変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の当期純利益又はその他の包括利益に計上される。

N 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めている。

O 収益認識

当社及び子会社の収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しを終了していること(3)販売価格が固定されている、又は決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行っている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。委託販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

P 新会計基準

財務会計基準審議会は、平成13年6月にFASB基準書第141号「企業結合」を公表した。同基準書は、平成13年6月30日以降に行われた企業の結合に適用される。同基準書適用による当社の連結財務諸表への影響はないものと考えている。

財務会計基準審議会は、平成13年6月にFASB基準書第142号「のれん、その他無形資産の会計処理」を公表した。同基準書は、平成13年12月15日以降開始連結会計年度より適用となる。同基準書によれば、翌連結会計年度から、のれんの償却を止め、每期減損の要否の判定を行うことが要求されている。同基準書適用による当社の連結財務諸表への影響に重要性はないものと考えている。

財務会計基準審議会は、平成13年6月にFASB基準書第143号「資産の除却にかかる債務の会計処理」を公表した。同基準書は、平成14年6月15日以降開始連結会計年度より適用となり、長期性資産の除却に関連して発生する費用や債務の会計処理及び財務報告を規定する。同基準書適用による当社の連結財務諸表への影響については現在検討中である。

財務会計基準審議会は、平成13年8月にFASB基準書第144号「長期性資産の減損又は廃棄にかかる会計処理」を公表した。同基準書は、FASB基準書第121号「長期性資産の減損及び廃棄予定の長期性資産の会計処理」に置き換わる。平成13年12月15日以降開始連結会計年度より適用となる。同基準書は売却処分予定の長期性資産にかかる会計処理及び財務報告を規定しており、廃止事業にかかる長期性資産を含む全ての長期性資産に適用される。同基準書はこれらの資産について、取得価額か、公正価額から売却にかかる諸費用を控除した額のいずれか低い方で評価することを要求している。また同基準書は、廃止事業の開示においては廃止される事業にかかわる全ての資産の構成要素を開示するように要求している。同基準書は平成14年4月1日開始連結会計年度より適用される。同基準書適用による当社の連結財務諸表への影響については現在検討中である。

米国新会計問題審議部会は、平成13年6月に新会計問題審議部会における検討事項EITF00-25号「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」について最終的な合意に至った。EITF00-25号は、売上及び、顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しており、従来販売費及び一般管理費に含まれていた費用で売上の控除項目となるものがある。EITF00-25号は平成13年12月15日以降開始連結会計年度に適用される。EITF00-25号適用による当社の連結財務諸表への影響については現在検討中である。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、平成13年3月31日及び平成14年3月31日における有価証券の種類ごとの連結貸借対照表計上額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。なお、公正価額、総未実現利益及び損失の算定にあたっては、金融派生商品の影響を考慮している。

平成13年3月31日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
社債	7,696	39	79	7,656
金融債	17,010	102	28	17,084
投資信託	9,758	3	2	9,759
計	34,464	144	109	34,499
投資				
株式	17,748	12,248	1,606	28,390
計	17,748	12,248	1,606	28,390

平成14年3月31日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債	299	1	0	300
社債	20,483	42	26	20,499
金融債	17,641	18	140	17,519
投資信託	1,897	1	13	1,885
計	40,320	62	179	40,203
投資				
株式	18,639	5,676	2,234	22,081
計	18,639	5,676	2,234	22,081

売却可能有価証券の純未実現利益の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、平成13年3月期及び平成14年3月期でそれぞれ、7,409百万円及び3,953百万円の減少である。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	15,821	15,767	17,398	17,393
5年以内	9,993	10,046	14,416	14,420
5年超	8,650	8,686	8,506	8,390
計	34,464	34,499	40,320	40,203

売却可能価値証券の売却収入額は、平成13年3月期及び平成14年3月期でそれぞれ、7,029百万円及び12,208百万円である。平成13年3月期及び平成14年3月期の総実現利益は、366百万円及び6百万円であり、総実現損失は、8百万円及び333百万円である。

当社は、平成12年9月、退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある株式（子会社・関連会社株式を除く）を拠出した。この拠出がキャッシュ・フローに及ぼす影響はない。拠出時におけるこれらの株式の公正価値額は7,705百万円である。売却可能証券であるこれらの株式の拠出に伴い、6,581百万円の未実現評価益が実現し、平成13年3月期の連結損益計算書上の「投資有価証券売却、交換及び退職給付信託設定益」に含まれている。従来よりこれらの株式の未実現評価益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益累計額に含まれていたため、信託への株式拠出自体が包括利益に与える影響はない。

また、平成13年3月31日付で、当社が所有する株式会社エーユー株式が株式会社ディーディーアイ株式と交換された。当社は、交換された株式をその公正価値額で評価し、投資有価証券交換利益4,076百万円を認識し、平成13年3月期の連結損益計算書上の「投資有価証券売却、交換及び退職給付信託設定益」に含めて表示している。また、平成13年4月2日付で、当社が所有する三菱信託銀行株式会社の株式及び株式会社東海銀行の株式が、株式会社三菱東京フィナンシャルグループの株式及び株式会社UFJホールディングスの株式と交換された。当社は、交換された株式をその公正価値額で評価し、投資有価証券交換利益858百万円を認識し、平成14年3月期の連結損益計算書上の「投資有価証券売却、交換及び退職給付信託設定益」に含めて表示している。

B たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおりである。

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
製品及び商品	21,001百万円	20,714百万円
仕掛品	3,455	2,856
原材料	1,145	1,329
計	25,601	24,899

C 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は以下のとおりである。

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
無担保銀行借入金	3,193百万円	2,183百万円
担保付銀行借入金	4,895	5,214
計	8,088	7,397

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の短期借入金の期末平均利率は3.5%及び1.9%である。

長期債務の内訳は以下のとおりである。

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
担保付借入金：主として銀行よりの借入金であり、利率は1.0%から2.2%で、最終の返済期日は平成14年である。	131百万円	百万円
無担保借入金：主として銀行及び保険会社よりの借入金であり、利率は1.1%から4.8%で、最終の返済期日は平成19年である。	446	348
その他	832	1,050
小計	1,409	1,398
一年以内返済予定額	517	163
合計	892	1,235

長期債務の各年度の返済予定額は以下のとおりである。

	平成13年3月31日		平成14年3月31日
平成14年3月期	517百万円	平成15年3月期	163百万円
平成15年3月期	128	平成16年3月期	163
平成16年3月期	26	平成17年3月期	256
平成17年3月期	50	平成18年3月期	25
平成18年3月期		平成19年3月期	19
平成19年3月期以降	688	平成20年3月期以降	772
計	1,409	計	1,398

短期借入金及び長期債務の担保に供された資産は以下のとおりである。

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
有形固定資産(簿価)	1,502百万円	867百万円
計	1,502	867

D 退職金及び退職年金

従業員退職金制度

当社及び子会社はいくつかの退職金制度を有しており、当社は厚生年金基金制度を、一部の子会社は適格年金制度及び退職一時金制度を採用している。平成13年6月15日に確定給付企業年金法が公布され、平成14年4月1日以降、同法に基づき、厚生労働大臣の認可を受けた上で、厚生年金基金の代行部分とこれに対応する年金資産相当額を返還することができることとなった。厚生年金基金の代行部分を返還するか否かについての意志決定は未だ行われていないが、返還することとなれば、FASB基準書第88号「確定給付型企業年金の清算と縮小、及び特別な退職給付にかかる会計」に定める清算及び縮小に該当することとなる。厚生年金基金の代行部分を返還する場合の当社の連結財務諸表への影響については現在検討中である。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予想額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりである。

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	42,047百万円	44,655百万円
勤務費用	2,256	2,368
金利費用	1,410	1,490
従業員負担の拠出額	472	484
保険数理計算に基づく数理差異等	926	1,917
過去勤務債務に基づく差異	1,209	1,151
年金資産からの年金給付額	870	953
会社からの年金給付額	377	379
将来支給予測額の現価額の期末残高	44,655	48,431
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	27,971	27,323
実際増殖額	2,136	1,351
会社負担の年金拠出額	1,886	2,298
従業員負担の拠出額	472	484
年金給付額	870	953
年金資産の期末残高	27,323	27,801
退職給付信託の期首残高	-	5,464
実際増殖額	2,242	1,303
会社の信託拠出額	7,706	-
退職給付信託の期末残高	5,464	4,161
将来支給予測額の年金資産超過額	11,868	16,469
未認識数理計算上の差異	7,425	11,590
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,158	2,229
新基準採用時の純資産の未償却残高	353	235
純認識差額	5,954	7,343
連結貸借対照表上における純認識差額の内訳		
退職給付引当金	5,954	11,567
その他の包括利益累計額(税効果控除前)	-	4,224
純認識差額	5,954	7,343

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
期間退職金費用		
勤務費用	2,256百万円	2,368百万円
金利費用	1,410	1,490
年金資産期待運用益	923	939
未認識差損の償却・繰延等の純額	51	1,105
計	2,794	4,024

平成13年3月期の期間退職金費用には、連結財務諸表に関する注記1 A(1)に記載している会計処理変更による累積的影響額は含まれていない。

上記の年金保険数理計算の基礎となった割引率、昇給予想率及び年金資産の長期運用利回りは、平成13年3月期及び平成14年3月期においてそれぞれ、3.5%及び3.0%、1.0%及び0.4%、3.5%及び3.0%である。未認識差損は平均残存勤務年数(12年)で定率償却しており、新基準採用時の純資産は15年間で定額償却している。

なお、当連結会計年度において、厚生年金基金規約の改正に伴う給付開始年齢の引き上げにより、過去勤務債務が発生している。当該過去勤務債務は平均残存勤務年数(12年)で定額償却を行っている。

役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員の退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれている。平成13年3月期及び平成14年3月期における役員退職慰労金引当金の残高はそれぞれ755百万円及び767百万円である。

E その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は以下のとおりである。

	平成13年3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金(百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当期発生額	904	91	813
有価証券の 未実現損益			
当期発生額	5,119	2,084	3,035
組替調整額	7,555	3,181	4,374
小計	12,674	5,265	7,409
合計	11,770	5,174	6,596

	平成14年3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金(百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当期発生額	1,627	146	1,481
有価証券の 未実現損益			
当期発生額	7,430	3,431	3,999
組替調整額	79	33	46
小計	7,351	3,398	3,953
追加最小年金債務			
当期発生額	4,224	1,779	2,445
合計	9,948	5,031	4,917

F 法人税等

連結損益計算書上の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違している。

	平成13年3月期	平成14年3月期
法定実効税率	42.1%	42.1%
増加(減少)の理由		
損金不算入費用	1.3	3.8
繰越欠損金使用	0.5	3.7
評価性引当金		6.0
持分法による投資利益	1.9	
在外関係会社の未分配利益		1.1
その他	1.3	0.4
法人税等負担率	42.3	49.7

繰延税金資産・負債を構成する一時差異と繰越欠損金の内訳は以下のとおりである。

	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	716百万円		908百万円	
在庫の評価減	855		854	
賞与引当金	931		1,342	
関係会社間の内部利益	157		127	
固定資産圧縮記帳		1,832百万円		1,800百万円
在外関係会社の未分配利益		1,818		2,050
有価証券の未実現損益		6,273		1,400
有価証券の交換益		-		2,080
長期前払費用	358		404	
事業税	289		175	
有給休暇の未払	1,066		948	
退職金費用	996		3,498	
繰越欠損金	1,128		614	
その他の一時差異	1,402	739	1,521	663
小計	7,898	10,662	10,391	7,993
評価性引当金	931		607	
合計	6,967	10,662	9,784	7,993

平成13年3月期及び平成14年3月期における評価性引当金の変動額は、それぞれ61百万円の増加及び324百万円の増加である。

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在、一部の子会社の税務上の繰越欠損金はそれぞれ1,901百万円及び1,603百万円あり、将来の課税所得と相殺されうる。平成14年3月31日現在における上記繰越欠損金は平成19年3月期までに繰越控除期限が到来するものである。

G 1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、新株引受権付社債・転換社債等を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、平成13年3月期及び平成14年3月期はそれぞれ、152,992,548株及び149,985,724株である。

H 金融商品及びリスクの集中

当社及び子会社は、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いている。契約相手は大規模な金融機関であり信用リスクは小さいと考えている。なお、当社及び子会社は、売買を目的とした金融商品を保有又は発行していない。

金融派生商品

平成14年3月期末において、当社及び子会社は、債券投資の利回りを固定するための金利スワップ契約を保有している。これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、期末における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示している。平成13年3月31日及び平成14年3月31日においては評価損益の金額に重要性はない。

公正価額

現金及び現金同等物及び短期借入金は、それらの残存期間が短いため、連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しい。市場性ある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積もっており、「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりである。「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載した市場性ある有価証券の公正価額と連結貸借対照表計上額との差は、実務上、公正価額の算定が困難な市場性のない有価証券をあらわしている。長期債務の平成13年3月31日及び平成14年3月31日における公正価額は1,418百万円及び1,406百万円である。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいている。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報およびその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性がある。

リスクの集中

当社及び子会社は、優良な百貨店をはじめ、多数の専門店等と取引を行っており、特定の取引先に信用リスクが集中している状況にはない。

I 引当金の増減表

	期首残高	当 期 増 加 額		当期減少額	期末残高
		原価及び費用 計上額	その他		
返品調整引当金 及び貸倒引当金					
平成13年3月期	2,633	2,292		2,056	2,869
平成14年3月期	2,869	1,937		1,841	2,965

当期減少額は全額、目的使用によるものである。

J 後発事象

平成14年6月27日に開催された定時株主総会において、平成14年3月31日現在の株主に対して現金配当2,013百万円（1株につき13.5円）を実施することが決議された。また自己株式の買受けについて株式の総数5百万株、取得価額の総額5,000百万円を上限とすることが決議された。

(セグメント情報)

当該セグメント情報は連結財務諸表規則に基づくものである。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	繊維製品及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,718	16,305	162,023		162,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,508	4,508	(4,508)	
計	145,718	20,813	166,531	(4,508)	162,023
営業費用	134,746	20,916	155,662	(3,263)	152,399
営業利益又は営業損失()	10,972	103	10,869	(1,245)	9,624
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	114,828	17,138	131,966	100,296	232,262
減価償却費	2,821	305	3,126	139	3,265
資本的支出	1,537	23	1,560		1,560

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	繊維製品及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,438	16,391	162,829		162,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,324	7,324	(7,324)	
計	146,438	23,715	170,153	(7,324)	162,829
営業費用	136,878	24,865	161,743	(6,100)	155,643
営業利益又は営業損失()	9,560	1,150	8,410	(1,224)	7,186
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	114,728	16,418	131,146	92,839	223,985
減価償却費	3,091	303	3,394	139	3,533
資本的支出	2,097	43	2,140		2,140

(注) 1 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分している。

2 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品.....インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット等

その他.....マネキン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス他

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,245百万円、当連結会計年度1,224百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度101,377百万円、当連結会計年度93,837百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産である。

5 連結財務諸表に関する注記1 A(1)に記載されているとおり、前連結会計年度において退職給付債務の未認識差損の償却方法を変更しているが、この変更による各セグメントに与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	欧 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,930	4,649	12,250	162,829		162,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	523	2,911		3,434	(3,434)	
計	146,453	7,560	12,250	166,263	(3,434)	162,829
営業費用	139,424	6,998	11,431	157,853	(2,210)	155,643
営業利益	7,029	562	819	8,410	(1,224)	7,186
資産	120,256	16,958	7,433	144,647	79,338	223,985

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

欧 米.....米国及びヨーロッパ諸国

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,224百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、93,837百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	ア ジ ア (百万円)	欧 米 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	4,649	12,250	16,899
連結売上高			162,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.9%	7.5%	10.4%

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

欧 米.....米国及びヨーロッパ諸国

【関連当事者との取引】

当該関連当事者との取引は連結財務諸表規則に基づくものである。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	塚本能交			当社 代表取締役 社長	直接 0.3	理事長をしている(財)京都服飾文化研究財団への寄付	基本財産・運用財産に対する拠出金	財団への寄付	120		

(注) (財)京都服飾文化研究財団との取引は第三者のための取引である。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	塚本能交			当社 代表取締役 社長	直接 0.3	理事長をしている(財)京都服飾文化研究財団への寄付	基本財産・運用財産に対する拠出金	財団への寄付	142		

(注) (財)京都服飾文化研究財団との取引は第三者のための取引である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

「連結財務諸表に関する注記」の2 主な科目の内訳及び内容説明 C 短期借入金及び長期債務の項目に記載している。

(2) **【その他】**

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			37,334		30,602	
2 受取手形	4		1,882		1,392	
3 売掛金			14,869		14,346	
4 有価証券			18,079		17,393	
5 自己株式			0			
6 製品及び商品			17,126		16,337	
7 原材料			154		211	
8 仕掛品			44		38	
9 有償支給材料	2		2,579		1,929	
10 関係会社短期貸付金					2,427	
11 繰延税金資産			3,358		2,762	
12 その他			1,367		555	
貸倒引当金			222		245	
流動資産合計			96,575	47.9	87,751	45.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		45,984		46,172		
減価償却累計額		21,895	24,088	23,161	23,011	
2 構築物		1,767		1,777		
減価償却累計額		1,195	571	1,235	542	
3 機械装置		85		83		
減価償却累計額		67	17	63	19	
4 車両運搬具		70		77		
減価償却累計額		51	18	43	33	
5 工具器具備品		5,041		5,185		
減価償却累計額		2,425	2,615	2,500	2,684	
6 土地			21,718		21,718	
7 建設仮勘定					28	
有形固定資産合計			49,030	24.3	48,038	25.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		643		505	
2 借地権		585		585	
3 商標権		1		4	
4 電話施設利用権		84		82	
5 施設借用権利金		4		5	
6 ソフトウェア		260		524	
無形固定資産合計		1,579	0.8	1,707	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		44,579		44,999	
2 関係会社株式		5,616		5,163	
3 出資金		598		595	
4 関係会社出資金		1,141		1,370	
5 従業員に対する 長期貸付金		848		697	
6 関係会社 長期貸付金		50		50	
7 施設借用保証金		858		956	
8 その他		1,346		1,584	
貸倒引当金		492		785	
投資その他の資産合計		54,548	27.0	54,631	28.4
固定資産合計		105,158	52.1	104,377	54.3
資産合計		201,734	100.0	192,128	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,947		3,779	
2	2	6,027		6,447	
3	2	4,874		5,472	
4		216		140	
5		2,990		1,744	
6	2	2,208		1,962	
7		3,550		3,450	
8		1,670		1,600	
9		87		154	
		27,572	13.7	24,751	12.9
流動負債合計					
固定負債					
1		6,951		3,019	
2		3,994		4,646	
3		536		581	
4		632		716	
		12,115	6.0	8,963	4.6
固定資産合計					
		39,687	19.7	33,715	17.5
負債合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1	13,260	6.6	13,260	6.9	
資本準備金		25,273	12.5	25,273	13.2	
利益準備金		3,315	1.6	3,315	1.7	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
1) 固定資産圧縮積立金		2,503		2,435		
2) 配当平均積立金		3,000		3,000		
3) 別途積立金		100,000	105,503	100,000	105,435	
2 当期末処分利益			5,269		5,667	
その他の剰余金合計			110,772	54.9	111,102	57.8
その他有価証券評価差額金			9,425	4.7	5,467	2.9
自己株式					5	0.0
資本合計			162,046	80.3	158,412	82.5
負債資本合計			201,734	100.0	192,128	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			128,566	100.0		128,431	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首 たな卸高		17,189			17,126		
2 当期製品製造原価	4	61,065			59,744		
3 当期商品仕入高		6,533			6,606		
合計		84,787			83,476		
4 製品及び商品期末 たな卸高		17,126	67,661	52.6	16,337	67,139	52.3
売上総利益			60,904	47.4		61,291	47.7
返品調整引当金繰入額			580	0.4		70	0.1
返品調整引当金調整後 売上総利益			61,484	47.8		61,361	47.8
販売費及び一般管理費	1 5		53,427	41.5		53,607	41.8
営業利益			8,057	6.3		7,754	6.0
営業外収益							
1 受取利息		158			91		
2 有価証券利息		194			243		
3 受取配当金	4	787			672		
4 資産賃貸料		223			206		
5 雑収入		279	1,644	1.3	350	1,564	1.2
営業外費用							
1 支払利息		14			8		
2 有価証券売却損					29		
3 雑損失		68	82	0.1	172	210	0.1
経常利益			9,619	7.5		9,107	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		368					
2 固定資産売却益	2	88		8			
3 退職給付信託設定益		6,581	7,037	5.4	8	0.0	
特別損失							
1 投資有価証券評価損		147			85		
2 関係会社株式評価損		109			453		
3 貸倒損失		324					
4 貸倒引当金繰入額		119			301		
5 退職給付に係る 会計基準変更時差異		7,713					
6 固定資産廃棄損	3	85	8,499	6.6	88	0.7	
税引前当期純利益			8,157	6.3		8,187	6.4
法人税、住民税 及び事業税		4,780			3,840		
法人税等調整額		1,364	3,415	2.6	456	3,383	2.7
当期純利益			4,741	3.7		4,804	3.7
前期繰越利益			3,330			3,237	
自己株式消却額			2,802			2,374	
当期末処分利益			5,269			5,667	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,185	90.4	53,888	90.2
労務費		4,098	6.7	4,067	6.8
経費		1,773	2.9	1,781	3.0
(外注加工費)		(302)	(0.5)	(323)	(0.5)
(減価償却費)		(78)	(0.1)	(87)	(0.1)
(その他)		(1,393)	(2.3)	(1,370)	(2.3)
当期総製造費用		61,058	100.0	59,738	100.0
仕掛品期首たな卸高		51		44	
計		61,110		59,782	
仕掛品期末たな卸高		44		38	
当期製品製造原価		61,065		59,744	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法</p> <p>当社は事業部を主要品種別に大別しているため、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。</p> <p>工程別及び部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額を調整し、期末評価額を実際原価に修正している。</p>	同 左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年6月28日決議)		当事業年度 (平成14年6月27日決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,269		5,667
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		67	67	67	67
合計			5,337		5,735
利益処分別					
1 配当金		2,040		2,013	
2 役員賞与金		60		55	
取締役賞与金		(56)		(52)	
監査役賞与金		(3)	2,100	(2)	2,100
次期繰越利益			3,237		3,667

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品・原材料・仕掛品・有償支給材料 先入先出法による低価法	製品及び商品・原材料・仕掛品・有償支給材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 6～12年 工具器具備品 5～20年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は当期にて一括償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が604百万円増加し、経常利益は604百万円減少している。また、退職給付会計移行時差異7,713百万円を当期にて一括償却するとともに、保有有価証券の信託への拠出による退職給付信託設定益6,581百万円を計上しているため、これらの結果、税引前当期純利益1,737百万円減少している。なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めている。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は267百万円増加し、税引前当期純利益は164百万円増加している。また、当期から有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券としている。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は6,114百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p>	<p>(自己株式) 前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>関係会社短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期は、流動資産の「その他」に814百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
1	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	237,000,000株 151,116,685株	1 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	235,000,000株 149,116,685株
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。	
	有償支給材料	1,460百万円	有償支給材料	1,084百万円
	買掛金	1,290	買掛金	2,768
	預り金	1,881	未払金	1,293
			預り金	1,635
3	保証類似行為残高 子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の 金額について経営指導念書等を差入れている。		3 保証類似行為残高 子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の 金額について経営指導念書等を差入れている。	
	WACOAL AMERICA INC.	2,694百万円	WACOAL AMERICA INC.	1,698百万円
	PHILIPPINE WACOAL CORP.	22	PHILIPPINE WACOAL CORP.	34
	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	34	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	18
	WACOAL FRANCE S.A.	141	WACOAL FRANCE S.A.	255
	計	2,893	計	2,006
4	期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。なお、当期の末日 は金融機関の休日であったため、期末日満期受取 手形49百万円が期末残高に含まれている。		4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。なお、当期の末日 は金融機関の休日であったため、期末日満期受取 手形56百万円が期末残高に含まれている。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,041百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">4,515</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">19,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,050</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約57%である。</p>	広告宣伝費	9,041百万円	荷造発送費	4,515	資産賃借料	1,429	従業員給料手当	19,602	賞与引当金繰入額	3,050	退職給付費用	1,629	役員退職慰労引当金繰入額	72	減価償却費	1,945	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,945百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">19,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約57%である。</p>	広告宣伝費	8,945百万円	荷造発送費	5,312	資産賃借料	1,221	従業員給料手当	19,235	賞与引当金繰入額	2,950	退職給付費用	2,281	役員退職慰労引当金繰入額	69	減価償却費	1,753
広告宣伝費	9,041百万円																																
荷造発送費	4,515																																
資産賃借料	1,429																																
従業員給料手当	19,602																																
賞与引当金繰入額	3,050																																
退職給付費用	1,629																																
役員退職慰労引当金繰入額	72																																
減価償却費	1,945																																
広告宣伝費	8,945百万円																																
荷造発送費	5,312																																
資産賃借料	1,221																																
従業員給料手当	19,235																																
賞与引当金繰入額	2,950																																
退職給付費用	2,281																																
役員退職慰労引当金繰入額	69																																
減価償却費	1,753																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> </table>	土地	83百万円	建物	4	その他	0	計	88	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	その他	8百万円	計	8																				
土地	83百万円																																
建物	4																																
その他	0																																
計	88																																
その他	8百万円																																
計	8																																
<p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table>	建物	43百万円	構築物	1	工具器具備品他	40	計	85	<p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> </table>	建物	37百万円	構築物	0	工具器具備品他	50	計	88																
建物	43百万円																																
構築物	1																																
工具器具備品他	40																																
計	85																																
建物	37百万円																																
構築物	0																																
工具器具備品他	50																																
計	88																																
<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>半製品仕入高</td><td style="text-align: right;">27,327百万円</td></tr> <tr><td>原材料有償支給高</td><td style="text-align: right;">11,953</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> </table>	半製品仕入高	27,327百万円	原材料有償支給高	11,953	受取配当金	526	<p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>半製品仕入高</td><td style="text-align: right;">26,545百万円</td></tr> <tr><td>原材料有償支給高</td><td style="text-align: right;">11,238</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> </table>	半製品仕入高	26,545百万円	原材料有償支給高	11,238	受取配当金	478																				
半製品仕入高	27,327百万円																																
原材料有償支給高	11,953																																
受取配当金	526																																
半製品仕入高	26,545百万円																																
原材料有償支給高	11,238																																
受取配当金	478																																
<p>5 研究開発費の総額は600百万円であり、一般管理費に含めている。</p>	<p>5 研究開発費の総額は567百万円であり、一般管理費に含めている。</p>																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 328百万円	取得価額相当額 442百万円
減価償却累計額相当額 245百万円	減価償却累計額相当額 237百万円
期末残高相当額 83百万円	期末残高相当額 205百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 53百万円	1年以内 125百万円
1年超 91百万円	1年超 153百万円
合計 144百万円	合計 279百万円
支払リース料	支払リース料
支払リース料 89百万円	支払リース料 87百万円
減価償却費相当額 79百万円	減価償却費相当額 96百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定している。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 233百万円	1年以内 86百万円
1年超 53百万円	1年超 94百万円
合計 287百万円	合計 181百万円

(注) ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料残高に重要性がないため、取得価額相当額及び未経過リース料残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
・関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式	・関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式
貸借対照表計上額 1,263百万円	貸借対照表計上額 1,263百万円
時価 1,985百万円	時価 2,803百万円
差額 721百万円	差額 1,540百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 返品調整引当金損金算入限度超過額 686百万円 在庫の評価減 963 賞与引当金損金算入限度超過額 751 未払事業税 223 貸倒引当金損金算入限度超過額 197 その他 535 繰延税金資産 合計 3,358	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 返品調整引当金損金算入限度超過額 657百万円 在庫の評価減 605 賞与引当金損金算入限度超過額 1,004 未払事業税 138 貸倒引当金損金算入限度超過額 84 その他 272 繰延税金資産 合計 2,762
(固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 598百万円 長期前払費用 357 役員退職給与引当金 225 減価償却超過額 143 その他 331 繰延税金資産 合計 1,657	(固定負債) 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 984百万円 長期前払費用 388 役員退職給与引当金 244 減価償却超過額 242 貸倒引当金損金算入限度超過額 224 その他 594 繰延税金資産 合計 2,679
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6,838百万円 固定資産圧縮積立金 1,770 繰延税金負債 合計 8,609 繰延税金負債の純額 6,951	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 3,977百万円 固定資産圧縮積立金 1,721 繰延税金負債 合計 5,699 繰延税金負債の純額 3,019
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。	(2) 同左

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,072円33銭	1株当たり純資産額 1,062円38銭
1株当たり当期純利益 30円99銭	1株当たり当期純利益 32円03銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等の発行がないため記載していない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	11,735	4,048
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,319	2,628
		(株)伊勢丹	1,296,735	1,676
		(株)UFJホールディングス	4,147	1,264
		京セラ(株)	142,950	1,259
		(株)みずほホールディングス	3,354	1,012
		寶酒造(株)	1,000,000	962
		(株)京都銀行	1,898,985	854
		(株)滋賀銀行	1,767,040	777
		(株)イトーヨーカ堂	129,116	666
		イオン(株)	237,129	601
		凸版印刷(株)	502,000	592
		東京海上火災保険(株)	548,850	516
		福山通運(株)	1,022,000	488
		大王製紙(株)	532,000	476
		(株)大丸	694,840	354
		大日本スクリーン製造(株)	679,898	335
		旭化成(株)	744,195	308
		伊藤忠商事(株)	542,731	233
		(株)丸井	151,487	232
		(株)近鉄百貨店	1,000,000	221
		帝人(株)	498,737	211
		ダイヤモンドリース(株)	132,000	204
TOWA(株)	99,300	178		
松下電器産業(株)	85,595	134		
その他(93銘柄)	5,468,828	1,949		
計		19,196,971	22,189	

- (注) 1 平成14年4月1日付で、「寶酒造株式会社」は「宝ホールディングス株式会社」の完全子会社となっている。これにより、当社が保有する「寶酒造株式会社」の株式は「宝ホールディングス株式会社」の株式1,000,000株と交換されている。
- 2 平成14年4月2日付で、「東京海上火災保険株式会社」は「株式会社ミレアホールディングス」の完全子会社となっている。これにより、当社が保有する「東京海上火災保険株式会社」の株式は「株式会社ミレアホールディングス」の株式548.85株と交換されている。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	割引金融債	3,890	3,876
		ダイヤモンドリース債	2,500	2,499
		ダイヤモンドリース社コマーシャルペーパー	2,000	2,000
		興銀リース社コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		利附金融債	1,700	1,708
		ミュージリミテッド社コマーシャルペーパー	1,000	999
		ティー・エル・シー・クリエイティブ・ファンディング債	700	699
		I B M債	500	500
		九州電力債	304	304
		ティー・エル・シー・ベスト・ファンディング債	300	300
		東京三菱銀行債	300	300
		TREC債	200	200
		フォルクスワーゲン債	200	199
		BULLS CAPITAL債	200	199
		北海道電力債	189	190
		サッポロビール転換社債	190	190
		その他(6銘柄)	625	627
		小計		16,798
投資有価証券	その他有価証券	利附金融債	3,500	3,530
		BTMキュラソー債	2,500	2,493
		DKBファイナンスアルーバ債	2,000	1,929
		SOVEREIGN INVESTMENT SECURITIES LTD債	1,000	999
		IBJファイナンスキュラソー債	1,000	984
		東京三菱銀行債	600	606
		東北電力債	550	554
		東京電力債	500	515
		九州電力債	500	504
		メルルリンチ債	500	504
		東海ファイナンスキュラソー債	500	499
		大真空債	500	498
		三菱信託銀行債	500	488
		東京放送債	400	407
		小田急電鉄債	400	402
		東京電力転換社債	390	399
		関西電力債	380	383
		オリックス債	349	353
		関西電力転換社債	300	307
		三菱化学転換社債	303	305
		ウェストランドユトレヒト銀行債	300	300
		DAIMLER CHRYSLER AG債	300	299
		TOKAI BANK NEDERLAND債	300	299
		ルクセンブルグ貯蓄銀行債	300	298
		SWAP ENHANCED ASSET LINKED SECURITIES債	300	297
		TOYOTA MOTOR CREDIT債	300	297
		南海電気鉄道債	300	292
		近畿日本鉄道債	203	204
		GENERAL MOTORS ACCEPTANCE CORP債	200	202
		資生堂債	200	201
		大阪瓦斯債	200	201
		シグナムリミテッド債	200	200
		政府保証国民生活債券	200	199
日本土地建物債	200	199		
その他(15銘柄)	1,336	1,354		
小計		21,511	21,519	
計		38,309	38,318	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アセット公社債投信	50,000	501
		その他(2銘柄)	6,060	92
小計				593
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		シティグループ・アセット 公社債投信	1,000,000,000	993
		ニッセイアセット公社債投 信	30,000	297
小計				1,290
計				1,884

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,984	515	327	46,172	23,161	1,554	23,011
構築物	1,767	14	4	1,777	1,235	71	542
機械装置	85	8	10	83	63	5	19
車両運搬具	70	30	23	77	43	11	33
工具器具備品	5,041	508	364	5,185	2,500	404	2,684
土地	21,718			21,718			21,718
建設仮勘定		214	185	28			28
有形固定資産計	74,667	1,292	915	75,043	27,005	2,047	48,038
無形固定資産							
営業権	689			689	183	137	505
借地権	585			585			585
商標権	3	3	1	5	1	0	4
電話施設利用権	84	0	2	82			82
ソフトウェア	415	364	45	734	210	92	524
施設借用権利金	15	1		16	11	0	4
無形固定資産計	1,793	369	48	2,114	406	231	1,707
長期前払費用	144	99	22	221	107	24	114
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の償却の方法は、均等償却によっている。

2 長期前払費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,260			13,260
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(151,116,685)	()	(2,000,000)	(149,116,685)
	普通株式 (百万円)	13,260			13,260
	計 (株)	(151,116,685)	()	(2,000,000)	(149,116,685)
	計 (百万円)	13,260			13,260
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資金準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,273			25,273
	計 (百万円)	25,273			25,273
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,315			3,315
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	2,503		67	2,435
	配当平均積立金 (百万円)	3,000			3,000
	別途積立金 (百万円)	100,000			100,000
	計 (百万円)	108,818		67	108,750

- (注) 1 既発行株式数の当期減少は、利益による自己株式の消却によるものである。
 2 当期末における自己株式は4,991株である。
 3 任意積立金の当期減少は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	715	360	44		1,031
賞与引当金	3,550	3,450	3,550		3,450
返品調整引当金	1,670	1,600	1,670		1,600
役員退職慰勞引当金	536	69	24		581

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	326
預金	
当座預金	436
普通預金	270
通知預金	7,052
定期預金	14,000
別段預金	1
外貨預金	14
譲渡性預金	8,500
計	30,275
合計	30,602

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	451
ユニー(株)	335
(株)山形屋	84
(株)あかのれん	57
(株)ユースストア	47
その他 (株)パルタック他	416
計	1,392

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年3月満期	56
" 4月	975
" 5月	339
" 6月	17
" 7月以降	3
計	1,392

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	938
(株)高島屋	738
(株)マイカル	708
(株)イトーヨーカ堂	559
ユニー(株)	493
その他 (株)ダイエー他	10,907
計	14,346

売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	比率
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{128,431}{(14,869 + 14,346) \div 2}$	8.79
売掛金滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}} = \frac{365}{8.79}$	42

たな卸資産

区分	製品及び商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	有償支給材料 (百万円)
インナーウェア				
ファンデーション・ランジェリー	13,157	192	38	1,644
ナイトウェア	1,360	6		108
リトルインナー	386	4		36
小計	14,905	203	38	1,788
アウターウェア・スポーツウェア	986	7		111
レッグニット	134	0		16
その他の繊維製品及び関連製品	271	1		12
飲食・文化・サービス他	38			
計	16,337	211	38	1,929

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セーレン(株)	146
(株)日立システムアンドサービス	142
ト部(株)	118
(株)ルシアン	108
(株)クリエイト鈴木	95
その他 大日本印刷(株)他	3,168
計	3,779

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年 4月	1,895
" 5月	1,510
" 6月	373
計	3,779

買掛金

相手先	金額(百万円)
ワコールサービス(株)	1,573
(株)トリーカ	400
長崎ワコール縫製(株)	214
新潟ワコール縫製(株)	195
(株)ルシアン	158
その他 蝶理(株)他	3,904
計	6,447

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対して、年1回当社製品を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第54期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成13年6月8日
平成13年12月11日
平成14年3月5日
平成14年6月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社ワコール

取締役社長 塚 本 能 交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ⑩

関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に関する注記1参照)に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第15条の2に準拠して作成されている。

記

連結財務諸表に関する注記1 A(1)に記載されているとおり、会社は、退職給付債務の未認識差損の償却方法を、従来の将来支給予測額の現価もしくは年金資産のいずれか大きい額の10%を超える額について平均残存勤務年数で定率償却する方法から、未認識差損の全額を平均残存勤務年数で定率償却する方法に変更した。当監査法人はこの変更を、未認識差損を早期償却することにより財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、退職給付引当金は2,468百万円多く、営業利益は247百万円、当期純利益は1,429百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ワコール及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ワコール

取締役社長 塚本 能交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢吹 幸二 ⑨

関与社員 公認会計士 大西 康弘 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に関する注記1参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第15条の2に準拠して作成されている。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ワコール及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社ワコール

取締役社長 塚本 能交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ⑩

関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ワコール

取締役社長 塚本 能交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢吹 幸二 ㊞

関与社員 公認会計士 大西 康弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。